

## 【トラベル懇話会】海外往来早期再開および経営支援に関する観光庁への要望集約アンケート

2021/9/10実施 2021/10/4発表 トラベル懇話会事務局

はじめに

2021年10月1日現在の会員数およびその構成は、正会員109名、ファミリー会員15名、シニア会員8名、名誉会員8名、合計140名となっている。本アンケートの回答数および回答率は86件、61.42%。全回答の集計とは別にコロナの営業上の影響を見るために、旅行会社およびホテルに絞り込んでの集計を行った。当会は海外旅行を主体とする旅行会社、オペレーターが多いが、国内旅行を何らかの形で扱う会社も21件と1/4を占めた。以下、結果を簡単に要約してみた。

- ① コロナの影響を大きく受けている企業が100%近くに上り、旅行会社とホテルに絞れば70%以上が通常営業ができず、社員の多くを休業させながら営業時間短縮、営業日削減、さらには営業停止といった対応に追い込まれている。
- ② 雇用調整助成金の利用率は84.71%で、旅行会社とホテルに限れば93.85%にも達する。雇用調整助成金が打ち切りとなった場合には、現状を維持継続できると回答した企業は30%ほどに留まり、70%近くの企業が更なる人員削減はもちろん休眠、廃業、倒産へと急激に向かうことが見て取れる。
- ③ 出向を促すための産業雇用安定助成金は13.25%の利用しかなく、雇用調整助成金に代わる制度とはなっていない。その要因は、国内・海外旅行再開に備えて自社で人材を確保しておきたいという意思が強く働いているためだと推察される。
- ④ 従来の事務所をそのまま維持しているという企業は35%以下で、既に自力で移転・縮小を行い固定費の削減を進めている。これは、家賃支援給付の応募が2020年に2月15日で受付を終了し、その後、業況は改善されないにもかかわらず、家賃支援給付が継続されなかったことが大きく影響しているものと思われる。
- ⑤ 資金繰りに関しては、返済猶予を望む声が60%近くを占め、猶予期間を2年ないしは3年以上にしてほしいという声が74.6%に達した。信用枠の拡大に関しても、これ以上の借金はしたくないという声も半数近くあったが、国内・海外旅行再開時に資金が回らず仕事ができないという懸念があり、使用枠拡大を望む声も半数近くに上った。
- ⑥ 今後必要な経営支援策に関しては、いの一に雇用調整助成金特例延長が上げられ、家賃などの固定費支援、企業規模に応じた支援金の創設、海外往来を止められたことで大きな打撃を受けている旅行会社への支援も多数を占めた。
- ⑦ 海外往来の再開に関しては10日間の自主隔離の撤廃を望む声が圧倒的だ。海外往来再開の予測では2022年の夏～秋とかなり厳しい見方が多い一方で、再開希望は年度内～2022年春と早期の再開を望む声が多く、そのギャップが「当面海外はダメだ」という会員の今の不安感を表しているといえよう。
- ⑧ ワクチン・検査パッケージを活用しwithコロナを前提とした日本国内の経済活動の再開を早期に実現させ、海外往来再開の機運を醸成すべきという声が多数を占めた。本音は、早く海外往来の再開を望んでいるが、事実上、鎖国状態にある現状を打開していくには、まずは国内から機運を醸成していくことが必要と判断している方が多いようだ。
- ⑨ 今後、望まれる感染拡大防止策については、経口治療薬の早期承認、野戦病院設置等、ブースター接種の実施、国産ワクチン開発、厚生省が認可している抗原検査キットの薬局販売承認の5項目を求める声が多数を占めた。
- ⑩ 新型コロナウイルス感染症を、感染症法上の2類相当の指定感染症から5類へと変更することを望む声が圧倒的だ。そうすれば、一般の病院で経口治療薬等によるインフルエンザと同様な治療を受けられるようになり、一旦は、コロナ収束ということになるのではないかと多くの会員が期待している証左であろう。

注) 青字 コメントは事務局付記。赤字帯の集計は、回答者の1～8までに絞込んだ集計です

回答者種別	回答数	全体比	全体比
1 旅行会社 (B2C、海外旅行主体)	18	20.93%	76.74%
2 総合旅行会社 (海外、国内共に総合的に扱う)	17	19.77%	
3 オペレーター (海外旅行主体)	12	13.95%	
4 旅行会社 (B2B、海外旅行主体)	8	9.30%	
5 旅行会社 (B2C、国内旅行主体)	3	3.49%	
6 旅行会社 (上記に入らない旅行会社)	2	2.33%	
7 旅行会社 (B2B、国内旅行主体)	2	2.33%	
8 ホテル	4	4.65%	
9 システム開発会社	6	6.98%	
10 保険会社	3	3.49%	
11 専門学校	2	2.33%	
12 その他	9	10.47%	
総計	86	100.00%	

コロナの影響を受けていますか	回答数	全体比
大きく影響を受けている	81	96.43%
少し影響を受けている	2	2.38%
18か月売り上げゼロ、甚大な影響を受けている。	1	1.19%
(空白)		0.00%
総計	84	100.00%

※回答した会員のほとんどが大きな影響を受けている

コロナの影響を受けていますか	回答数	全体比
大きく影響を受けている	63	98.44%
18か月売り上げゼロ、甚大な影響を受けている。	1	1.56%
総計	64	100.00%

現在の営業状態をお答えください	回答数	全体比
通常通り営業している	37	43.02%
時間を短縮して営業している	21	24.42%
営業日を少なくして営業している	17	19.77%
営業を止めている	4	4.65%
出向により社員数を減らし一部業務を行っている。	1	1.16%
複数店舗のため、各店舗の状況に応じて営業している。(概ね営業)	1	1.16%
部署により濃淡あり(海外部門は大幅縮小にて営業)	1	1.16%
営業活動90%減	1	1.16%
本業は部門により縮小し営業、非旅行業務を受託中	1	1.16%
通常通り営業しているが、レストランは短縮または休業しているところもある。	1	1.16%
店舗営業を休止、変則シフトにより営業している	1	1.16%
<b>総計</b>	<b>86</b>	<b>100.00%</b>

※通常通り営業している会社が意外に多いのに驚いたが、以下の赤字帯の集計でわかるように旅行会社とホテルの場合は、時間を短縮または営業日を削減しての営業が半数を超えている。また、次の設問の従業員の出勤状態への回答から推測すると、営業は通常通りしていても、出勤者を減らして休業させている会社が多いと思われる。

現在の営業状態を教えてください	回答数	全体比
時間を短縮して営業している	20	30.30%
通常通り営業している	18	27.27%
営業日を少なくして営業している	17	25.76%
営業を止めている	4	6.06%
店舗営業を休止、変則シフトにより営業している	1	1.52%
複数店舗のため、各店舗の状況に応じて営業している。(概ね営業)	1	1.52%
部署により濃淡あり(海外部門は大幅縮小にて営業)	1	1.52%
本業は部門により縮小し営業、非旅行業務を受託中	1	1.52%
出向により社員数を減らし一部業務を行っている。	1	1.52%
営業活動90%減	1	1.52%
通常通り営業しているが、レストランは短縮または休業しているところもある。	1	1.52%
<b>総計</b>	<b>66</b>	<b>100.00%</b>

従業員の出勤状態をお答えください	回答数	全体比
部署毎またはローテーションを組んで、出勤者と休業者に分けている	32	37.65%
出勤は、必要最低限に絞り込み、他の従業員は休業している	27	31.76%
営業日は、出勤またはテレワークで全員勤務日としている	17	20.00%
休眼中で、出勤を止めている	2	2.35%
出勤は、必要なときのみ限定している	1	1.18%
従業員半数出向、その他はローテーションで出勤日と休業日を組んでいる	1	1.18%
90%以上休業で就業日は基本在宅勤務、出社は必要最低限で上司の許可必要。 Agentさん営業訪問緊急事態宣言	1	1.18%
ワクチン業務他の受託業務を最優先中	1	1.18%
出勤体制は最小限としシフトで休業もありも、出向を多く出している、しゅ	1	1.18%
勤務者は必要最低限に絞り込み、他の従業員は出向中または休業。勤務者も出勤とテレワークを併用している。	1	1.18%
計画休とテレワークの実施	1	1.18%
(空白)		0.00%
<b>総計</b>	<b>85</b>	<b>100.00%</b>

※殆どの会社が休業をさせながら、ローテーションを組むか最小限の人数に絞り込んで営業している

従業員の出勤状態をお答えください	回答数	全体比
出勤は、必要最低限に絞り込み、他の従業員は休業している	26	40.00%
部署毎またはローテーションを組んで、出勤者と休業者に分けている	25	38.46%
営業日は、出勤またはテレワークで全員勤務日としている	6	9.23%
休眼中で、出勤を止めている	2	3.08%
出勤体制は最小限としシフトで休業もありも、出向を多く出している、しゅ	1	1.54%
出勤は、必要なときのみ限定している	1	1.54%
ワクチン業務他の受託業務を最優先中	1	1.54%
90%以上休業で就業日は基本在宅勤務、出社は必要最低限で上司の許可必要。 Agentさん営業訪問緊急事態宣言	1	1.54%
勤務者は必要最低限に絞り込み、他の従業員は出向中または休業。勤務者も出勤とテレワークを併用している。	1	1.54%
従業員半数出向、その他はローテーションで出勤日と休業日を組んでいる	1	1.54%
(空白)		0.00%
<b>総計</b>	<b>65</b>	<b>100.00%</b>

事務所の移転等について	回答数	全体比
コロナの影響を受けて事務所を縮小している	40	48.19%
今のところ事務所はコロナ以前の状態を維持している	30	36.14%
今後は、事務所縮小も考える	6	7.23%
店頭店舗は半減、その他店舗のあり方検討中	1	1.20%
コロナの影響を受け事務所移転	1	1.20%
スタッフ全員自宅待機でリモート。事務所は代表の自宅に移転。	1	1.20%
坪単価の安い地区へ移転した	1	1.20%
すでに移転実施済	1	1.20%
既に事務所を縮小している	1	1.20%
去年の10月、ビルの建て壊しに伴い、引越しました。	1	1.20%
(空白)		0.00%
<b>総計</b>	<b>83</b>	<b>100.00%</b>

※既に事務所の縮小・移転を行っている会社(緑字)は56%、縮小を検討中も加えると63.23%にのぼる。

事務所の移転等について	回答数	全体比
コロナの影響を受けて事務所を縮小している	32	50.79%
今のところ事務所はコロナ以前の状態を維持している	22	34.92%
今後は、事務所縮小も考える	2	3.17%
店頭店舗は半減、その他店舗のあり方検討中	1	1.59%
コロナの影響を受け事務所移転	1	1.59%
スタッフ全員自宅待機でリモート。事務所は代表の自宅に移転。	1	1.59%
坪単価の安い地区へ移転した	1	1.59%
すでに移転実施済	1	1.59%
既に事務所を縮小している	1	1.59%
去年の10月、ビルの建て壊しに伴い、引越しました。	1	1.59%
(空白)		0.00%
<b>総計</b>	<b>63</b>	<b>100.00%</b>

出向についてお答えください	回答数	全体比
出向は一切させていない	47	56.63%
グループ内での出向引き受けのみで、産業雇用安定助成金は利用していない	14	16.87%
産業雇用安定助成金を利用して出向させている	11	13.25%
グループ内での出向引き受けと産業雇用安定助成金を併用している	9	10.84%
グループ内外で出向中、産業雇用安定助成金は未利用	1	1.20%
社内で臨時に実施	1	1.20%
(空白)		0.00%
<b>総計</b>	<b>83</b>	<b>100.00%</b>

※出向は敬遠する会社が多い。雇用安定助成金の活用は僅か13.25%に過ぎず、この制度の活用も進んでいない

出向についてお答えください	回答数	全体比
出向は一切させていない	35	54.69%
産業雇用安定助成金を利用して出向させている	10	15.63%
グループ内での出向引き受けのみで、産業雇用安定助成金は利用していない	10	15.63%
グループ内での出向引き受けと産業雇用安定助成金を併用している	8	12.50%
グループ内外で出向中、産業雇用安定助成金は未利用	1	1.56%
(空白)		0.00%
<b>総計</b>	<b>64</b>	<b>100.00%</b>

雇用調整助成金を現在利用していますか	回答数	全体比
最大限利用している	58	68.24%
一部利用している	14	16.47%
全く利用していない	9	10.59%
一時期利用していたが、現在はしていない	1	1.18%
対象外	1	1.18%
グループ会社での出向引受け開始までは、最大限利用していた。	1	1.18%
産業雇用安定助成金の対象業種でないため	1	1.18%
(空白)		0.00%
<b>総計</b>	<b>85</b>	<b>100.00%</b>

※利用率は、82.71%と極めて高い

雇用調整助成金を現在利用していますか	回答数	全体比
最大限利用している	52	80.00%
一部利用している	9	13.85%
全く利用していない	3	4.62%
グループ会社での出向引受け開始までは、最大限利用していた。	1	1.54%
(空白)		0.00%
<b>総計</b>	<b>65</b>	<b>100.00%</b>

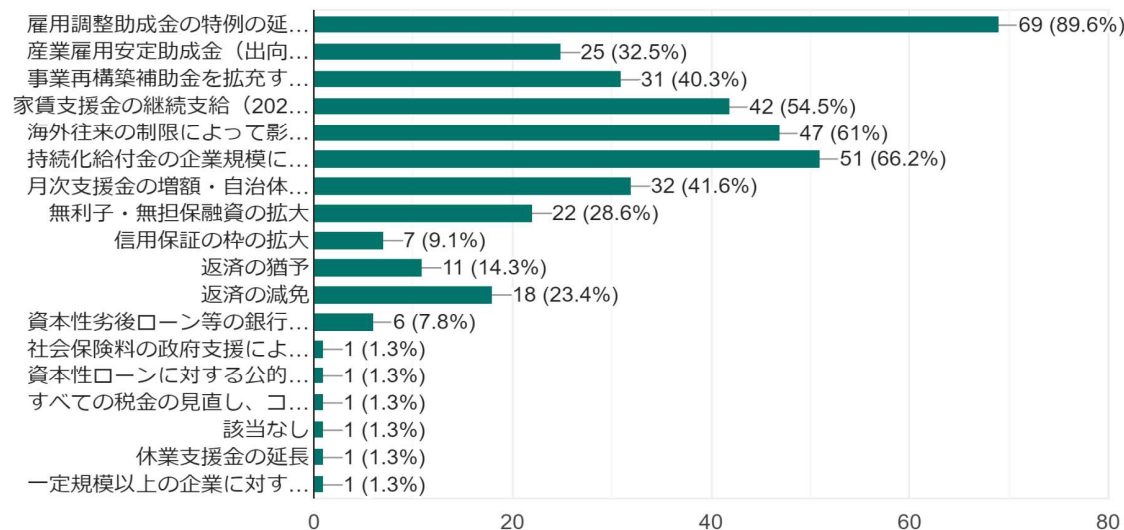
雇用調整助成金が切れた段階で雇用が維持できなくなるという声を聴きます。同制度が切れ後の経営に関して	回答数	全体比
人員削減を行うが最低限必要な雇用を維持し営業を継続する	32	38.10%
雇用調整助成金に関係なく、当面は現員を維持し営業を継続する	27	32.14%
雇用調整金を利用していないから影響はない	6	7.14%
既に最低限の人員に絞り込んでいるから影響はない	6	7.14%
廃業も考える	3	3.57%
ほぼ全員解雇し営業を止めて休眠する	3	3.57%
在籍出向、その他業種への派遣で対応	1	1.19%
海外渡航が再開されない段階で雇用調整助成金が打ち切りになる場合には、出向人数を増やすなど、本業機能を維持する	1	1.19%
人員削減を行い、すべての経費削減をさらに進める。海外旅行再開の目途、ロードマップが示され、コロナウイルスの感染が収束するまで	1	1.19%
間接的に事業縮小となり経営に影響する	1	1.19%
2022年1月以降の業況による	1	1.19%
海外専門のため、雇調金が切れるまでに出入国の検疫隔離規制の条件緩和（ワクチン接種証明とPCR陰性で自主帰国が認められる）	1	1.19%
既に出向者も出して対策はしているが、雇調金特例措置があれば活用する	1	1.19%
(空白)		0.00%
<b>総計</b>	<b>84</b>	<b>100.00%</b>

※雇用を従前どおりは維持できなくなる会社が、休眠、廃業も含め39社、46.42%と半数近くにのぼる。

雇用調整助成金が切れた段階で雇用が維持できなくなるという声を聴きます。同制度が切れ後の経営に関して	回答数	全体比
人員削減を行うが最低限必要な雇用を維持し営業を継続する	27	41.54%
雇用調整助成金に関係なく、当面は現員を維持し営業を継続する	18	27.69%
既に最低限の人員に絞り込んでいるから影響はない	5	7.69%
雇用調整金を利用していないから影響はない	4	6.15%
ほぼ全員解雇し営業を止めて休眠する	3	4.62%
廃業も考える	3	4.62%
海外専門のため、雇調金が切れるまでに出入国の検疫隔離規制の条件緩和（ワクチン接種証明とPCR陰性で自主帰国が認められる）	1	1.54%
人員削減を行い、すべての経費削減をさらに進める。海外旅行再開の目途、ロードマップが示され、コロナウイルスの感染が収束するまで	1	1.54%
2022年1月以降の業況による	1	1.54%
海外渡航が再開されない段階で雇用調整助成金が打ち切りになる場合には、出向人数を増やすなど、本業機能を維持する	1	1.54%
既に出向者も出して対策はしているが、雇調金特例措置があれば活用する	1	1.54%
(空白)		0.00%
<b>総計</b>	<b>65</b>	<b>100.00%</b>

今後必要な経営支援策を5つ選択してください。この他にありましたらその他にお書きください。

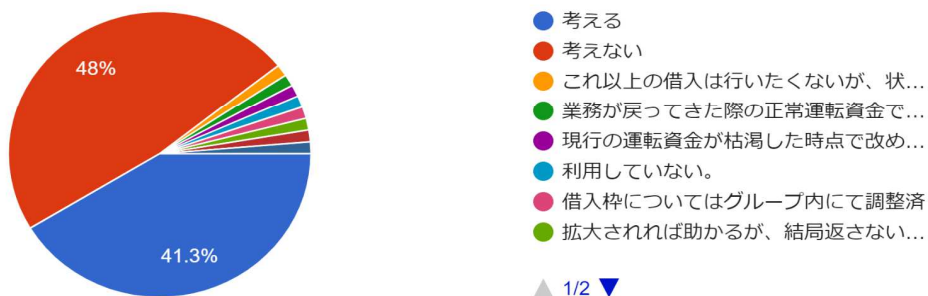
77件の回答



- 雇用調整助成金の特例の延長（当面は2022年3月末まで。その後も、業況特例の継続を） 1
- 産業雇用安定助成金（出向助成金）を拡充すると共に、利用しやすく手続きを改善する
- 事業再構築補助金を拡充すると共に、利用しやすく手続きを改善する
- 家賃支援金の継続支給（2021年2月15日で締め切られている） 4
- 海外往来の制限によって影響を受けている法人・個人への規模に応じた支援金、持続化給付金の企業規模に応じた再支給（2019年の売上額や従業員数に応じて） 3
- 持続化給付金の企業規模に応じた再支給（2019年の売上額や従業員数に応じて） 2
- 月次支援金の増額・自治体による上乗せの拡充 5

保証枠が拡大され、新たな借入が可能となれば借り入れを考えますか

75 件の回答



※これ以上借りたくない、借りたら返済が不安という方が多いようだが、借入希望の方もかなりいらっしゃる。

返済猶予が実現すれば利用しますか

74 件の回答



※返済猶予は、必須と言えよう

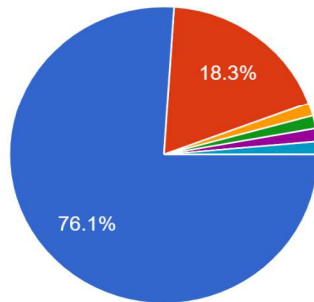
返済猶予を利用する方は、何年くらいの猶予が必要でしょうか

55 件の回答



※返済猶予は、2年以上で74.6%と長期返済猶予が必須

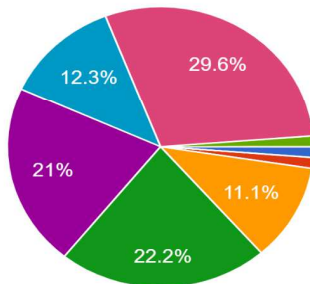
更新登録時に基準資産額を下回る場合でも、引き続...の延長を要望しようと思いますが如何でしょうか  
71 件の回答



- 希望する
- 特に希望しない
- 旅行業登録を行っていないので非該当です。
- 2022年1月以降の業況による
- 該当なし
- コロナ禍で大きな影響を受けており、一時的に基準額を満たさない企業とそうではない企業の選別は必要。基本は賛成であるが、今後の業界を考えた場合に、...

※これも必須

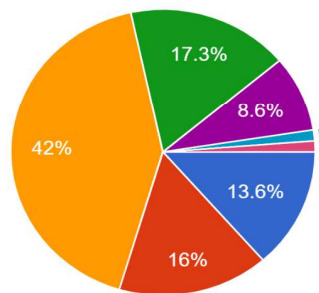
海外観光往来（3日～10日程度）および短期海外...0%程度回復する時期は何時頃だと予想されますか  
81 件の回答



- 年内
- 年度内
- 2022年の春
- 2022年の夏
- 2022年の秋
- 2022年の冬
- 2023年になってから
- 2019年実績の50%回復など、現状では想像できない。50%回復など2024年以降になるのではないかと。

50%回復と控えめな予測でも、2021年度内との予想は殆どなく2022年度夏、秋との予測が多い。2023年になってからという予測も29.6%と高く、事態の厳しさを感じているようだ。

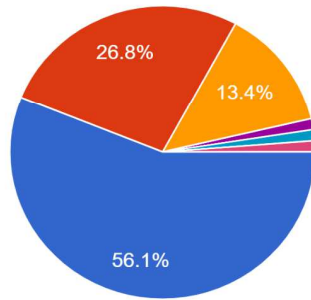
海外観光往来（3日～10日程度）および短期海外...%程度、回復してほしいと願う時期は何時頃ですか  
81 件の回答



- 年内
- 年度内
- 2022年の春
- 2022年の夏
- 2022年の秋
- 当面戻りそうもない
- 今すぐ

何時頃、50%回復してほしいかという質問には、年内、年度内だけでも29.6%、2022年春を加えると71.6%になった。前質問の予測に比べると、現実厳しくても、早く再開してほしいと多くの会員が願っていることがわかる。来年の春再開が経営継続のギリギリの線だと考えている会員も多いのではなかろうか。

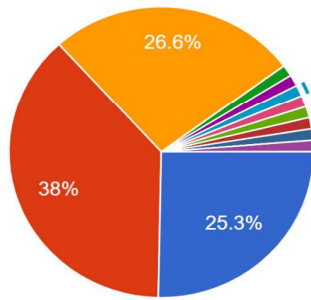
ワクチン・検査パッケージで日本国内の行動規制緩...ろうという政府の方針に関してどうお考えですか  
82 件の回答



- 積極的かつ早期に進めるべきだ
- 差別的取扱いに注意しつつも、是非、進めてほしい
- 感染状況や医療体制に考慮して慎重に進めるべきである
- 進めるべきではない
- 差別的取り扱い、同調圧力がないよう特に気を付けるべき。
- 感染状況や医療体制に考慮して慎重に...
- ワクチン接種アプリ導入し、国民の8...

※ほとんどの会員が進めることに賛成している

Go Toトラベルキャンペーンは、御社にとって営業的効果はありましたか  
79 件の回答

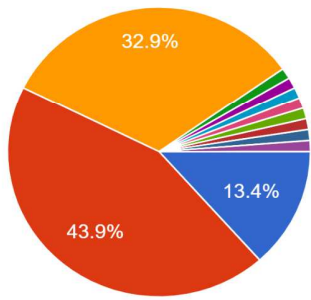


- 大いに効果があった
- 多少効果があった
- 効果はなかった
- 手配旅行がほとんどの為、ほとんど効...
- 効果はあったが感染の再拡大により...
- 海外専門のため対象ではなかった。
- 取扱いなし
- あまり関係ない

▲ 1/2 ▼

※Go Toの恩恵に預かれない会員が30%近くいる。一方、大いに効果ありと多少効果ありで63.3%でかなり多い。

Go Toトラベルキャンペーンの再開について  
82 件の回答



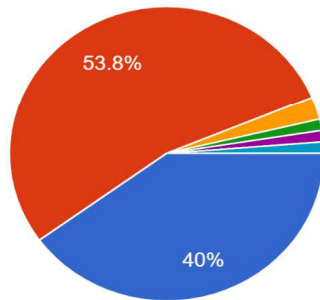
- Go Toトラベルを、従来の内容のまま...
- Go Toトラベルを、多少の改善を加え...
- Go Toトラベルの未消化の予算を、コ...
- 実際のところは、事務局機能に大手各...
- 海外マーケットにも利用してほしい
- 強い蓄積需要が形成されていることに...
- 感染状況が落ち着いてからで良い
- 海外旅行版キャンペーンを希望

▲ 1/2 ▼

※再開を望む声半数以上を占める一方で、未消化の予算を経営支援に回してほしいという意見も32.9%と高い。

感染症法の2類相当であるがために、保健所の目詰...われています。これについてどう思われますか。

80件の回答

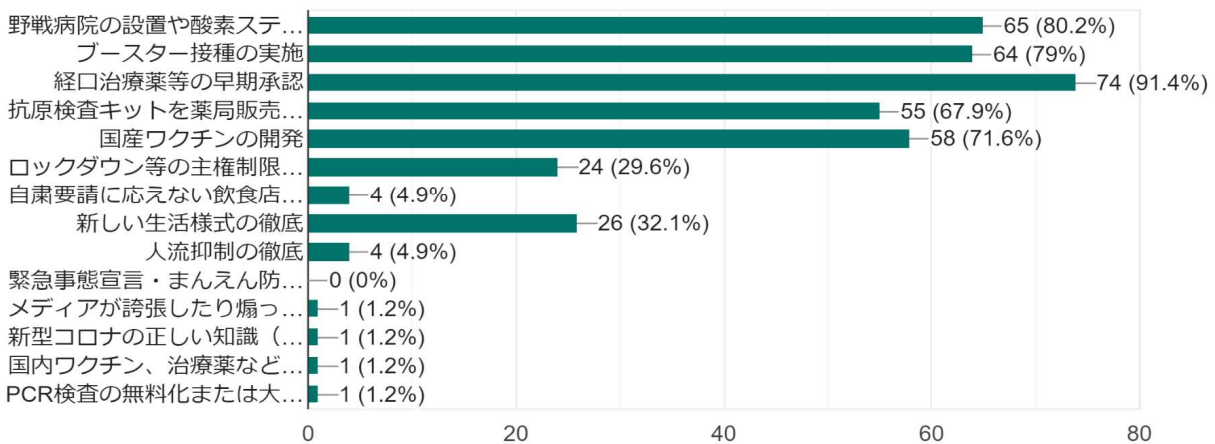


- 早期に変更すべきである
- ブースター接種が進み経口治療薬等が整備されたら変更すべきである。
- 変更すべきではない
- 変異株の動向を見つつ、2番目の、ブースター...に賛成
- ワクチンの他に明確な治療薬が出来た段階ですべきと思う。
- これは、素人は判断出来ない。

※新型コロナが最終的に収束するには、ワクチンだけでなく経口治療薬の登場が待たれる。5類に変更して、インフルエンザと同様の扱いにすべきという意見が圧倒的多数。

今後の感染拡大防止対策について以下の中から5つ...ある方は、の他の欄に具体的にお書きください。

81件の回答



※経口治療薬の早期承認、野戦病院設置等、ブースター接種の実施、国産ワクチン開発、厚生省が認可している抗原検査キットの薬局販売承認の5項目を求める声が多かった。このうち、抗原検査キットの薬局での販売は先日認可され既に販売がスタートしている。  
 新型コロナが感染症5類に変更され、保健所を通さず一般の病院でインフルエンザのように抗原検査が受けられ経口治療薬の利用が進むことで、致死率がインフルエンザ並みになれば収束ということになるのではなかろうか。



## 経営支援に関して全般的なご意見をお聞かせください

セーフティーネット4号を申請しても、融資枠は銀行が決めるため、希望する十分な融資額を受けられていない現実があります。特に銀行は旅行関連がここまで長期間ダメージを受けることを想定せずに各社への融資額を決めています。長引く緊急事態宣言や旅行・渡航制限の中、真水の給付金（もしくは追加融資）は絶対不可欠です。当然ですが、借入金は返済が必要ですので、現状は銀行にとっては今から追加の借入を申し出る会社へ、追加融資を決めることなどほぼ無いのではないのでしょうか。銀行はすでに旅行関連はリスクが高いイメージを持っています。経営者がどうすることもできない外的要因による経営悪化であるのにも関わらず、です。銀行には外的要因云々は関係ありません。旅行業界を救おうなどとも思っていません。政府が旅行業関連に寄り添ったかのように追加融資の施策を作ったとしても、実施する金融機関に実施の選択権があるのであれば、言葉は悪いですが、「愚策」のように思えます。

現時点では特になし

海外渡航制限を取り払ってほしい

特になし

支援そのものより経済活性化への施策を積極的に行っていただきたい

観光業の一部業種のみ経営支援が偏っている。飲食業でも店舗営業をしている部分のみが経営支援を受けている。観光業も全般的に経営支援を行うべきである。

入国隔離措置が解けるまでは公的支援を求める

海外旅行再開ロードマップを示すこと。湯水のように無駄な税金使わない、ココア接触アプリなど。

デジタル化と行政書類の統一化

家賃の保証

飲食店等より損害が多い旅行会社等に支援が少ないのは納得できない。

未消化の予算を、くまなく事業法人へ分配してほしい

ワクチンパスポートの国際化促進と海外諸国との出入国コロナ規制の緩和協議の加速化

海外渡航を再開するには、帰国時の自主隔離の短縮及び条件付きでの撤廃を強く要望します。

雇用調整助成金特例の延長が最重要

旅行会社がどれほど壊滅的な打撃を受けているかが一般認識として浸透されていないから世論の後押しも得られていない。海外アウトバウンドが主体の旅行会社は軒並み90%ダウンであることが観光庁には浸透していない。売上が立たない状態で経営を維持していく場合、キャッシュアウトが最も厳しいため、経営支援策としてはやはり、雇調金・上限枠の維持および延長、月次給付金、家賃給付金、融資減免、金利ゼロ、などの具体的かつ明確な対応策を講じてもらいたいです。

更新登録時における純資産の減額または、更新登録期間の延長

支援の内容も大事だが、スピードが肝心。

雇用調整助成金を単に休業補償ではなく、人が動けない中、復興に向けての仕事を継続しながら助成を得るポジティブな助成金として活用ができればありがたい。

各種支援金の手続きが煩雑で現状の環境に適応していないと坎じる

国際往来再開の鍵となる帰国後14日間の待機措置を続ける場合に影響を受ける企業への経営支援を要望、飲食業への協力金のような影響を受けている業態への助成金制度

収入が殆どなく、キャッシュアウトだけが続いている。固定費への支援を強く望みます。

雇用調整助成金の延長と家賃補助の拡充、返済の減免を行ってほしい。

GO TOは国内を元々やっている会社にしかメリットがないのでその資金を返済の減免に回してもらいたい。

切実をお願いしたいのは、借入金の返済開始時期の緊急延期処置。本来の事業再開（出入国規制ワクチン接種条件付撤廃）から3年間返済開始据え置き。政府借入金も返済猶予期間がそろそろ終わり返済が来春には始まるが、現実として営業努力以前の問題で、外務省危険渡航レベル3募集型企画旅行の規制下で、海外旅行を生業としての営業ができないまま返済が始まれば、返済のために再度借入をしないとなくなるとなる。ローン地獄でここに利子がつくことを考えたら想像もしたくない永遠に続く返済地獄。次に支援金。飲食店への支援が厚く、観光産業は後まわしの感が否めない。飲食のように9時以降の営業禁止という制限条件を突きつけられているわけではないが、海外においては実質帰国後14日間の自主隔離による行動制限、この間は自由外出禁止であり、この条件下で旅行ができるものではなく、つまりは禁止となんらかわらない。

返済不要な資金注入を希望する

簡単かつ即時の対応や、コロナ前の売り上げに基づく支援額を算出して欲しい。一律幾らは可ましいと思う。

国による経営支援は大事であるが、今後の展開を考えた場合、法人（団体）需要回帰と海外・インバウンド双方向の復活が鍵となる。鎖国状態を解消しない限り進展がない。ワクチンパスポートの世界標準化による水際オープンが最優先だと考える。

自助努力にも限界がある

旅行業に対する支援が薄いと感じる。特に海外往来の制限によって影響を受けている法人への支援を政府には是非検討いただきたい。

国交省の旅行業更新に関する緩和措置が必要

利子補填を伴う政府保証の融資の対象期間が当初3年と制定され今日に至っているが、変異株の感染拡大で経済の回復が遅れているため、更なる利子補填もしくは無利子支援期間の延長を希望します。

人材の流出防止、今後の確保が課題であり、業界全体で一緒に考えていきたい

民間では限界。公的支援が必要。

規制緩和されないまでは助成金等の特例拡大

支援よりも出入国規制の緩和を求めたい。

とにかく旅行需要が復活すれば、仕事は戻ってきますので、海外旅行が復活するまで雇用調整助成金を継続して欲しい。

航空、旅行関連業界への雇用助成金以外の支援金、補助金、免税等の施策の実施

雇調金を受給しながら、今後の事業のために社員が働くことが認められるのが望ましいと考えます。

海外旅行商品を主としてきた我社では政府の規制条件の緩和（帰国後10日隔離を条件付きで外す）と共に受け入れ国との相互協定を速やかに結び可能な国から入出国を緩和し速やかに経済活動を始めることが先決である。併せてこれらの条件が実現するまで雇用調整助成金や家賃補助などを通じ生き残れる会社を支援していただきたい。

期限を定めず、実態のマーケット回復に応じて支援が必要

規模に応じた支援を願う

海旅の重要性を知らしめる。

雇調金の支援はマスト

何よりも雇用調整助成金の長期継続を希望

家賃支援金に加えて、コンピュータシステム費用支援金を支給して支えて頂きたい。

観光産業事業者に対する直接支援を拡充し、支援に見られる不公平感の是正に取り組むべきと考えます。

海外旅行関連サービス業への救済支援策がもたらされるまでのつなぎ融資として銀行からの借入を活用したはずが、現在はただの大借金となっている。セーフティネットと言えど、実際に融資額を決定し実行するのは銀行で、銀行にとって旅行業界はもはやリスクが高く融資をつける産業ではないという考えが散見される。政府はセーフティネット4号で旅行業界を救済をしたと考えているのであれば、言葉は悪いがただの愚策であるとしか言いようがない。日本人の海外渡航が日本社会にもたらす恩恵はこのアンケートで語るには多すぎるので割愛する。これまで相当の汗水を流して日本社会に貢献してきた海外旅行業界への真水での給付がなければ、今後日本人が今まで同様の海外交流を図れるような体制に戻ることはない。我々の業務を決して簡単に考えないで欲しい。

めだたないが、飲食業とともに大きな打撃をうけているのが観光業。積極的な経営支援をしてほしい。

海外往来の最大のネックは日本入国時の14日間隔離にあります。漸くここに来て、経団連等の要望に応え14日間から10日間へと緩和を検討することが政府から発表されましたが、今後、何時、どのように隔離を緩和すべきかご意見をお聞かせください。

10日ではあまり意味がない。ワクチン接種証明があり、かつ入国時PCR陰性の場合には、3日後の再検査で再度陰性であれば制限を解除するべきである。

ワクチン接種希望者が接種出来た時期（10月～11月）に接種者は10日間ではなく撤廃を希望  
ワクチンを接種していても感染が起こる、またデルタ株出現以降は発病が早まってきていることから、現段階で下記のように改定しても良いのではと考えます。

・ワクチン接種者で入国前にPCR検査で陰性が証明された者に対する入国後の隔離措置は撤廃。（アメリカ式）

・ワクチン非接種者は、入国時のPCR検査結果が出るまでは自己隔離措置。

遅くとも年内には緩和すべき

自主隔離なら不要

ワクチンパスポート保持者に対する隔離撤廃

PCR検査を何度も受けるのに隔離は意味がないと思う。

感染者ゼロを目指して基準を作り従うべきと考える。安易に緩和することに反対である。

ワクチン接種者かつ入国時抗原検査陰性者は隔離免除とすべきと考えます

ワクチン接種率（2回接種）が70%を超えた時点で、即刻隔離緩和（隔離排除）をするべきである。但し、入国時にはPCR検査は必要。

希望する国民に対するワクチン接種終了後、速やかに隔離措置は撤廃すべき。

ワクチン接種アプリ導入し、国民の8割程度接種後、再度緊急事態宣言出すことはないという覚悟を決めてから規制緩和。また海外感染症リスクが下がることが見えてきたから。 来年2月あたりを目標。

ゼロにしないと 意味がない

緩和ではなく、免除でしょう。

年内中。また、帰国後の隔離施設をつくり徹底した隔離をし、それゆえに隔離期間を短縮する。3日以内に。

ワクチンパスポートの国際標準化とワクチン接種拡大、3回目、カクテル接種の実施促進。

日本入国の7日前より毎日抗原検査を実施し入国時に陰性のものは隔離期間無し、を年内に実施して欲しい。

ワクチン接種証明書を保持している人は自主隔離を3日以内程度、もしくは免除にしてほしい。

国内での緩和がはじまる12月頃の状況を見て、来年春からワクチンパスポート、陰性証明有は隔離無し速やかに緩和し、帰宅後5日程度は健康状態をアプリで報告する。端境期の対応として。

感染者数の大小による国別入出国時隔離期間の設定

9月末の緊急事態宣言解除のタイミングに合わせて10日間にするべき。その後は→7→5→3日間としていくような話も聞くが、いかにも日本的で保守的な思考である。10日間の次の段階は、全面解除というぐらいの改革目線で実行してもらいたい。

最長7日以内、出来れば3日間

ワクチンパスポートと陰性証明があれば、14日→10日→7日→0と段階的隔離撤廃すべき。

ワクチン接種、PCRや高原検査をフル活用し、追跡システムを充実させて非感染者の隔離は行わないのが理想的である。現実的には段階的緩和がなるべく早く進むことを願っている。

国内のワクチン接種率が70%を超えた状態

隔離がある限り海外往来は進まない。

往来する国・地域の状況も規制の判断基準に入れて柔軟に期間を変更できたり、感染から発症までの期間（WHOは5～6日）に少しずつ感染状況を見ながら隔離期間をどこまで緩和していけるかという判断になると思う。

入国時に全員のPCR検査、その後指定ホテルで1泊義務化、その間にスマホに健康状態報告アプリを義務付け、その後5日間、個人で毎日抗原検査を行い健康状態を報告を義務付ける

現状の14日間隔離、10日間隔離では海外旅行の回復にはならないとおもう。

ワクチン接種者は拘束なし

ワクチン接種者の帰国後隔離免除を来年1月をめどに実施してほしい

日本入国時の14日間の自主隔離といった水際対策を一律に行うのではなく、国によって自主隔離免除も含めた段階的水際対策に変更すべきだ。少なくとも、日本政府が、日本のワクチン接種証明書で入国規制の緩和を求めている国に対しては、日本も、入国後の自主隔離を免除すべきである。

年末までにワクチンパスポートを導入し、隔離期間をなくすべきと考える

ワクチン接種完了者は日本帰国時の隔離を撤廃すべき。

国がしっかりした追跡アプリを作っていないことが一番の問題。

海外に行く方は必ず所在追跡アプリを入れることで、日数を少なくする。

COCOAなんてレベルの追跡アプリに無駄使いしないでほしい。

年内には隔離を7日間に縮小し、2022年4月以降には国によって隔離なしとする

10日も隔離期間が設けられてはレジャー渡航は非現実的。

海外往来時はワクチンパスポートがあり、かつ、入国時にPCR陰性であれば隔離期間免除に移行する。

時期は、ワクチン接種が接種可能人口（12歳以上）の80%に達した時点。

さらにワクチンパスポートがデジタル化された段階が望ましいが、時間がかかるようであれば紙ベースの証明書が相互承認された国に限定し先行移行も視野に入れる。

隔離期間の完全撤廃なくして海外往来は成立しない。ワクチン・検査パッケージで隔離期間ゼロ化を二国間協定出来た国から順次実施してほしい。

ワクチン接種、入国時PCR検査陰性での隔離無しが必要。

米国がワクチン接種を入国の条件としたように、本件は強制すべき。14日間も10日間も違いがなく、海外渡航者には使えない制度である。ワクチン接種ができない方に対しては、直近（渡航3日前）のPCR検査または抗原定量検査による、陰性証明書で代用させる。修学旅行当学生に対しては、是非7日間前までの検査としてほしい（3日前では手続きが間に合わない）。

ワクチン接種者に対しては速やかに隔離を無くすべき。

国内の重傷者数の減少と医療体制の十分な確保が出来た時点なるべく早く

年内には、ワクチンパスポート保持者は帰国時の隔離措置を撤廃（帰国時の陰性検査で陽性が前提）。

ワクチン接種先進国との間では、ビジネストラック等により相互での撤廃。

日時を前広に区切って時間軸を明確にして欲しいと思います。段階的に緩和するのであれば、全世界一律は理想的すぎるので、「先ずは隗より始めよ」の故事に則り、可能な国から徐々に広げていくべきと考えます。

2022年から3日ほどに緩和して欲しい。

感染状況を睨みつつ段階的に短縮化（拙速に行い、逆戻りすることは絶対に回避）。

早期に10日間という中途半端ではなく完全緩和

2022年春までに1週間くらいの隔離にするのが望ましいが、更なる水際での感染拡大防止策が求められる。

他の先進国の行動を参考に緩和を検討すべきだと思う。

医療体制が十分になったら緩和は早めで実施すべき

出来る限り早く隔離期間を撤廃して欲しい。コロナは0にはならないので、ウイズコロナでの対応を考えていくべきだと思う。

一気に難しいので、少しずつ緩和していくのは賛成です

「ワクチン2回接種者は帰国時の隔離免除」を今すぐ実行すべき。隔離免除になってからすぐ爆発的に動くとも思えないので免除発表は早めに！日本は対応が遅すぎるし、ワクチン以外の対応策が今後も含め、無い中で、何を待っているのかが全くわからない。何がどうなったら免除になるのか等も含め、政府が何を考えているのかが一切理解できない。コロナ収束に向けた策がワクチン以外にあるなら（絶対無いけど）それを発表してほしい。様々な理由でワクチンが接種できない人も多いが、その場合は個人用PCR検査キット等を用いて、渡航前の検査、帰国直前のPCR検査、帰国後のPCR検査（特急）を徹底する事で、10日から更に日数を縮められるのでは？

10日間では14日間と大した変化はないので、早期に3日間に短縮をしてほしい。その後様子を見た上でワクチン接種済みで且つPCR検査実施での隔離期間なしを2022年春には

実現してほしい。

多少の差別が生じることになるがワクチンとPCR検査ネガティブが必須とされることを容認したい。陽性・感染率が日本と同様のレベルの国・地域とは上記を条件に緩和する。

日数ばかりが取りざたされますが、自主隔離に過ぎず実効性に乏しいことが問題なので、日数を短くして強制隔離を行う方法をとるのが良いと感じています。

観光客受け入れ国との相互条件規定を速やかに締結し、現在ワクチン接種（2回）済みPCR検査にて出国72時間以内の陰性証明書には隔離を両国とも隔離せずの条件を定めWith コロナに備えた政府の対策を願いたい。先進諸国では隔離条件を排除している国もある。

ワクチンパスポートを活用し、より短期間にすることを希望する  
欧州の規制緩和の例に準じた対応を実施して国際交流を再開するべきだ

一律の14日ではなく、訪日者のワクチン接種状況・渡航元国の感染症危険レベルに応じ、隔離期間にメリハリをつけることは、今すぐにやってもよいのではないか。

一律の隔離期間を課すのではなく、相手国の感染状況などを見極めて国ごとに対応を変えていくことが望ましい。

①ワクチン接種者は免除②未接種者は陰性証明で免除

秋以降はワクチン接種者は隔離免除。

段階的ではあるにせよ、早期の規制解除（隔離なし）のを希望する

14日間 規制の早期完全撤廃

状況を見ながら、可能な限り速やかに、3日程度まで緩和。

緩和に際してワクチン接種率を一つの目安とするならば、その目安指標を示して欲しいこと。10日間への緩和はありがたいが十分な緩和ではない

2022年1月から5日程度に短縮するのが良いと思います。

10日間のままでは次年度の国際イベントの実施における本気度を危ぶむ声が海外の関係者一から聞こえてきます。ワクチン接種の状況に鑑み、一定のルールを策定しながらも早急に10日間の隔離期間の短縮を求めます。

もっとシンプルにして良いと思います。

・ワクチン接種済みの方で外国でPCR検査を受け陰性の方は、入国後の隔離措置はなし（アメリカ式）

・ワクチン未接種の方および外国でPCR検査してない方は、入国の際のPCR検査の結果が出るまでは、自己隔離措置

さらなる短縮を希望

年明けには、7日間への緩和

ワクチンを2回接種していれば、隔離は不要。

なるべく早く緩和してほしいが、やはり現状では難しいと思う。世界の情勢をみながら判断していくしかないと思う。

ワクチンパスポートはまだ統一したフォームが定まっておりませんが、今後は、海外渡航に必須の物とな  
ると思われます。その利用に関して、何時、どのようにして実行すべきかご意見をお聞かせ下さい。

EU基準を手本として、ワクチンパスポートがあれば制限緩和対象者として、未接種とは異なる基準を設け  
る。ただし望めば全国民がワクチン接種を受けることのできる機会があることも必要な為、全国自治体の  
接種率と均等な接種機会の提供を行い、ワクチンパスポート併用での経済活動緩和への移行時期の判断を  
しっかり見極めることも必要である。

最低でも国際基準に合致したもの（IATAパス又はコモンパス）で接種完了+陰性証明を実装

パスポートの要件に①ワクチンの接種済み②PCR検査での陰性証明③抗原検査での陰性証明などいずれか  
を満たすという多様かつ柔軟な要件の盛り込みとするべきであると感じます。

ワクチンパスポートは、日本人が海外の空港でのトランジットもしくは外国への入国等で活用できると良  
いと思います。（日本人が海外旅行をする際に出国手続きで求められるものではないことを望みます。）

また旅行者が第三国から第三国へ移動する際の日本の空港でのトランジットにて活用できると手続きがス  
ムーズになるかと思えます。

ワクチンパスポートのデジタル化が進むのが望ましいですが、英国など国民の反対にあい、制度そのもの  
を見直す国が出てきています。日本ではワクチン接種は個人の選択とされていることから、旅行業界がワ  
クチン接種を扇動しているようなイメージにならないように留意する必要があると思います。

海外でも活用できる様式で、早急に導入準備を始めるべき

直ぐにでも考えるべき。

デジタル対応かつ統一仕様、グローバル対応が必須

QRコードなどデジタル化したものを隔離緩和と同時期に進めるべきである。12月では遅い。

スマートフォンを活用したデジタル証明書の運用を速やかに開始いただきたい。

速やかにEUなどで先行しているアプリを使わせてもらう。

至急 欧米に併せて パーコードアプリ 電子化 にする

早急にデジタル化し、受け入れ国または地域を広げてほしい。

2国間からはじめていくこと。

速やかに進める事必須であるが、行政の対応状況、スケジュール等が見える化されていない。

諸外国との連携が必要なのでは無いでしょうか。

時期は今すぐにも。アプリでの管理が望ましいと思います。

日本独自のモノは良くない、EUに合わせる

海外で通用するものを速やかに準備する。

変異株等の拡大、縮小等によるが、各国の入出国検査時に各変異株に対応されているワクチン接種の有無  
を確認する

ワクチン接種の証明書は、各自治体による発行になると聞いているが、その体裁は紙の書面で全国統一使  
用になるのか、国はパスポートと一体化しているデジタル型を準備しているのか、各国での入国時に求め  
られる「接種証明」はどのような体裁になるのかなど、依然として不明な点が多い。政府は何事も先を見  
通して発表しないので、おそらく旅行業界は毎度のごとく大混乱を強いられるのだろう。

スマホ対応

紙ベースではなく、デジタル、スマホで統一フォーマットを早急に作成すべき。

紙媒体からデジタルへ早急にシフトチェンジすることが大事。COCOAのようなほとんど使えないシステ  
ムをやめ、デジタル庁が中心になって世界基準のスタンダードで早急に開発する必要がある。今後イベ  
ントやレストランなどにも適用されるであろう。ワクチンが接種できない人々に配慮しつつ進める必要があ  
る。

パスポートの中にワクチン接種の情報を埋め込む

ワクチンパスポートの提示を義務化する施設、飲食店の可視化（渡航先においても）。

一刻もはやく、スマホアプリの開発。

ワクチン接種希望者の接種がほぼ終わるとされる11月には、ビジネス出張における運用開始

デジタルヘルスパスポート(IATAトラベルパスやコモンパス)は日本のワクチン接種証明書やPCR陰性証  
明書のデジタル化と同時に利用可能な状態に整備してほしい

一つに統一するのは時間がかかりすぎる。今、必要なことはスピード。二国間で相互にフォームを承認し合う形でスムーズな入出国が出来るようにし、そういう二国間協定を積み上げていくべきだ。

アプリを利用し、速やかに実行すべき

即時、デジタル化を実施させる。

最低限早急にQRコードで確認できるアプリを作ってもらいたい。

とにかくIT国家として三流、四流の国になっている。

高齢な政府や官僚が多いため、分からないことに力を入れないことが全ての問題に思える。

それを変えていくように言う側も高齢な人が多いため、結局進まない。

無駄なことや利権に血税が使われ過ぎる。IT化を進めることが効率も良くなり、動きが良くなると思います。

パスポートと同様な必要書類となると思うので、年内には利用可能とする。日本独自というよりは海外のワクチンパスポートと連携したものがよいのでは。

マイナンバーと紐づけ管理。現在紙ベースで発行している接種証明の記載項目を網羅。ただし、海外に限らず国内での利用可能性を考慮し、パスポート情報は所持している場合のみ記載、なくても発行できるようにする。

現在デジタル庁が推進しているデジタル接種済証明書を海外渡航でも使用できるように改修し、パスポートとの紐づけは別段に行う様にすることが合理的と考える。

年内から年初にはスタートを望みます。

また、一つのフォームに固定したシステムを開発せず、共通プラットフォームを作成してどんな形で有れ情報として載せて運用して欲しい。

基本はデジタルで実施する。書面は特例とする。例えば、スマホ画面上にワクチン接種記録や検査結果を写真として貼り付け、機微な個人情報は保持せず、証明として共通利用するイメージでしょうか。年明けから開始を希望します。

海外でも通用する、紙ではなく電子パスポートが早急に必要

先行する海外を参考に早急に海外への渡航時に利用できるように

採用する方式を早く決定して、年内にはワクチンパスポートの電子化を実現すると共に、ワクチン接種先進国との間で、日本のワクチンパスポート承認国を拡大してほしい。

ワクチンの2回目摂取の目標達成時から、始めるべきと考えます。そこまでにスマホのアプリにデータを寄せて対応すべきです。

今からお取組みいただき、年度内に普及が広まるようお願いいたします。

ブースター接種が進み経口治療薬等が整備されたら変更すべきである。

帰国後の隔離が緩和されるのと同時期

2022年春までにデジタル証明を整備すべき。

既に接種証明書があるので、国内などの移動は、これを使えば良い、海外は、英文のデジタル化で、スマホ対応することが急務です。

すぐにでもオンラインで提示できる仕組み

早急にアプリで整えてほしい。

マイナンバーと連動したデジタルパスポート

世界中のパスポート（ICチップ）に組み込み、Global Standardとなる政府公認アプリ等でいつでもどこでも証明（見せられる）できるようにする。

どの国でも今後しばらくは出入国の際にはワクチン接種証明が必要になると思われるので、早期に運用開始をしてもらいたい。フォームよりも必要な記載事項が入っていれば良いと思う。

即座に開始すべき。PCR検査の無料化、そして空港での出発時の検査が可能なシステムの構築。デジタル化は必死。

これを機にマイナンバーと紐づけ、パスポートとも連動させてデジタルで管理するのが良いと思います。

日本でも11月には国民の7割以上がワクチン接種を終える予想である。受入れ可能な国との相互協定によりワクチンパスポートのフォームをWHOでの協力のもと統一すべきである。

可能であれば年内までにそのフォームをまとめてもらいたい。

出来る限り早期の実現を希望

既に運用が開始されている欧州の例に従うべきだ

3回目の接種の要否について方針が整ったのちに、イミグレーションに専用レーンを設けるなど、出入国時にダブルチェック手法で実施



可及的速やかにフォームの統一とデジタル化を進めて実行すべきである。  
可及的速やかに既存の国際基準（IATAトラベルパス又はコモンパス）にてデジタル化  
すぐに実行すべき。

欧米に合わせたフォーム作りをベースに世界統一  
可能な限り即実行、PCR検査とあわせて。

全世界共通利用可能のデジタルパスポートを年内に構築していただきたい  
ワクチン接種からいつまで有効期限とするか、など、課題が多いと思います。  
WHOが一定の統一フォームを定めるのが理想ではないでしょうか。  
早期に国際的なルールを定め、渡航時に実際に活用できる形式を整えるべきと考えます。  
ワクチンパスポートはデジタル化が望ましいが、日本人が外国に入国する際に、相手国により必要になる  
ものであることを消費者にきちんと説明した上で導入するべきと考えます。  
英国など欧州でワクチンパスポート反対のデモも起きており、北米では20州において、ワクチンパスポ  
ートの導入を禁止しています。この動きから、日本では旅行業界がワクチンパスポートを扇動するかのよう  
にならないように、メディア対応を十分慎重に行う必要があります。  
人権問題になる可能性が高いものとなるため、ワクチン未接種の方でもPCR検査陰性のデータがあればパ  
スポートに反映し、往来を可能にするようにする必要があります。  
オンラインでの申請

年内にワクチンパスポートの統一フォームの確立。そして、年度内に定着を図るべき。海外でも使用でき  
るような共通のものにするべき。デジタルでもアナログでもそれはどちらでも構わないと考える。  
ワクチンを2回接種していれば、隔離は不要。

国際基準にあわせてほしい。

**その他に海外往来再開のためにどのような施策が必要か、具体的にお聞かせ下さい。**

渡航に必要な証明書発行付きでのPCR検査代は非常に高額なため、国際交流再開のために、国あるいは各自治体にて補助金制度を導入してほしい。

保険会社と協働して、コロナに関する保険（一般向けの旅行傷害保険と海外旅行の業務用保険）が充実すると良いと思っております。

特になし

EU内の様にワクチンパスポートの有効活用。

マスコミの偏向的な報道の抑制と国民的なムーブメントの醸成

少し手を入れた アンケート結果です

まずは隔離措置の撤廃

全世界的にコロナウイルス感染症と共存、長い付き合いを共通認識とする。 ワクチン接種年2回継続、ワクチン接種証明デジタル化。リスクレベル1, 隔離撤廃。 昨年来4度の緊急事態宣言ではなく、まん延防止含め、再開を決めたら前に進む覚悟

政治家の考えかた

隔離施設を徹底させ、帰国後の隔離期間を無くすこと。

前述の通り

変異種対策として後進国などのワクチン接種を推進する事も重要かと思えます。

海外渡航時のPCR検査、陰性証明費用の補填

受け入れ態勢整備

早期の出入国規制の緩和に尽きる。GOTOにこだわり過ぎるあまり海外往来再開を遅延させる方策を取れば、アウトバウンドを主体にしてきた旅行会社（とくに中小、とくに小さな会社）は、もうこれ以上経営を維持することに限界を迎えるだろう。来春2022年3月には海外旅行の再開をおこなうことを、今から宣言すべきである。

世界共通のワクチンパスポートの準用

ワクチンパスポートと陰性証明の併用による14日間隔離の段階的な撤廃が必要。

マスコミや専門家の恐怖感をおおる情報発信にこれまで終始してきたが、コロナと共生していくために、旅行をやめるのではなく、どのような旅行形態が望ましいか、旅行を作る側、参加する側が協力し合い、責任を分かち合いながら楽しい旅を運営していくことを帰国時の自主隔離の撤廃

検査の拡充と経口治療薬の早期承認

ワクチンパスポートの運用

外務省危険度レベルの引き下げ（紛争地域などと感染症を分ける必要 がある）

日本だけが、いつまでも自主隔離を免除しなければ、日本は国際的に孤立する。そうなら入国時の空港での検査数との絡みがあるのは理解するが、ワクチンパスポートの導入により入国者数を緩和すべき。

帰国時隔離の廃止とワクチンパスポートデジタル化

早急に空の自由を回復させ、二国間航空協定をしっかりと戻し、国策としてインバウンドを盛り上げるためにアウトバウンドにも補助を出す措置を考えてもらいたい。  
また、往来するフライトに対して空港離発着料を3年間ほど国の補助をして航空券代などに還元できるように、海外旅行に行きやすくするために考えてもらいたい。

デジタル化ワクチンパスポートの早期開発。海外往来時はワクチンパスポートがあり、かつ、入国時にPCR陰性であれば隔離期間免除に移行する。高額なPCR検査代を国あるいは日本が安全な国であることをファクトベースで海外に発信する必要がある。

諸外国からの入国の条件を同様に見直すべき。

ワクチンパスポートと陰性証明書の世界基準使用

海外にも判りやすい基準を数字で表す事。

万が一感染しても安心して医療に掛かれる医療体制の充実と体制の強化、また経口治療薬の

整備。安心安全の担保無く以前のような海外往来再開は現実的ではないと思う。

また海外と連携しワクチンパスポートや陰性証明の相互利用の促進。

その他、全般的な意見として海外への渡航者数が2019年比97%減という状況が1年半以上続き、実質海外旅行を主とした旅行会社にとっては営業をすることが出来ない状況が続いて

いる。ここまでマーケットが喪失した業界は他になく支援を受けているという実感はない。

雇用調整助成金を受け雇用を維持しているが役員報酬も最大限に削減し事業を継続するために借入を増やしている状況も理解をして欲しい。GOTOトラベルは需要喚起の意義がある点

行動制限から共生戦略への転換。まずは、ワクチン接種先進国との間でワクチン接種を前提としたビジネストラックを早期再開し、往来再開の実績と検証を進め、レジャー目的での交流再開への道筋を作っていただきたい。

隔離以外の検疫の強化。

ワクチンパスポートに加え、PCR検査機関の拡充および公的認証システムが必要と考えます。併せて諸外国の出入国時にシームレスな認証が可能となれば、ストレスフリーな出入国に繋がると思います。ウイズコロナ時代は続きますので、要は出入国時点で属人の潔白旅行条件として、ワクチン接種の徹底。

空港での入国手続きの簡素化（ペーパーレス、デジタル化など）。

目的の旅行については積極的に出かけようという事にはならない。

ワクチン、経口薬を服用することで感染しても重症化や死亡するケースがほぼ皆無となれば多くの方が観光旅行に出かけると思われる。

従って、消極的な意見となるが現状では海外往来再開施策は感染拡大と表裏一体なので、新薬等の開発が加速されることやワクチン接種で全世界が集団免疫を獲得できることしかないのではと思う。

来日したら1万円プレゼントする

コロナはなくなる事はないし、メディアなどでは経済回す事優先するのに否定的な意見もあると思うが、強い気持ちで経済を回す事を優先して欲しい。

各国ごとに対応が異なるので、外国人の受け入れを開始した国に対して一つ一つ日本の対応とアピールして渡航可能にしてほしい。

再開後の航空、旅行に関連する業界の機能を維持していくための当面の支援金や海外旅行検疫隔離免除が大幅に緩和された場合に、市場・商品・業態のあり方はどのように変化するかを業界の英知を集めて検討し、将来の健全な旅行業界形成のために行政・業界が一体となって施策を検討すべきだと考える。

病床の確実な拡大

安心安全な海外旅行である様消費者が感じられる様にJATAで統一した管理条件を作成し各社の責任での考えだけで実施するのではなく観光庁も加わりその条件をクリアしている会社の実施可能にするべきである。

管理型旅行のような添乗員が一定の教育を受け旅行参加者にはワクチンサポートか陰性

相互交流のための枠組みを早期に多国間で締結すべきだ。その際には日本側の移動をトレースするアプリのインストールを強制すべき。

海外旅行保険の加入を渡航にあたり義務付ける

行動管理を行える団体の観光旅行から隔離期間を設けずに再開

海旅専門会社へのきめ細やかなサポートを政府が直ちに行う。

訪米基準にわせる。

帰国時の隔離の撤廃、デジタルパスポートの早期準備、渡航危険度緩和  
申し訳ありません。思い付いていません。

- ・ 海外旅行販売での各社へのインセンティブ
- ・ パスポート発行手数料の緩和
- ・ 旅行会社だけでなく海外旅行関連サービスに対する販売時のインセンティブ

パスポート取得費用の一部補助

PCR検査キットの無償配布。（海外からの帰国時においてなら、入国の条件となる検査キット代の補助/全額または一部）

**その他、全般にご意見がありましたらお願いいたします。**

コロナ消滅は考えられないので、早くWITHコロナの現実を受け止め、感染防止対策をしっかりとりながらも経済活動や規制緩和へと移行しないと日本は国際社会で生き残れない！勇気ある前向きな挑戦に踏み出してほしい。

特になし

このようなアンケートの実施は非常に有益であると思う。原会長の指導力に感謝いたします。

大変な危機に対応して頂き感謝していますが、覚悟が足りないと感じています。引き続き奮闘期待します。

ぜひ、未消化予算を利用し業界を存続させ、ここを業界全体で乗り切れるようお願い致します。  
特に無し

先を見通して、経済活動の再開および回復を目指した政策を実施してもらいたい。

国は施策の実行のスピードを上げて欲しい。

今頃酸素ステーション、野戦病院案など、やることが遅すぎる。日本は決して医療が貧弱ではなく、政府の危機管理能力と強い指導力の無さが今回コロナで露呈した感がある。

旅行者に対する事業継続のための一時支援金の支給

懇話会でもコロナ初期から検査の拡充を提唱してきたが、何故検査をしないかの理由を聞いてもさっぱりわかりません。検査をして陰性のひとで世の中を回さないと経済でコロナより先に死んでしまいます。

大手の旅行会社だけが優遇されるような状況を変えてもらいたい。中小の方が厳しいですし、ツアーオペレーターの状況は更に厳しいです。

絶滅する前に経済復興活動を開始すべし。

是非、良い形での意見のまとめと要望をお願い致します。

現在、経団連とJATAが連携して政府に陳情していることとあわせて、自由に意見が言える立場のトラベル懇話会のメンバーが現状をどう考えていて、実情がどうなのかを生々の声で伝えることは非常に重要だと考えています。

その他に海外往来再開のために欄に記載

政府には、海外渡航再開に向けた具体的な出口戦略およびスケジュール等をもう少し明確に前広にご説明いただき、その進捗状況についても公表していただきたい。

感染症法の2類から5類への早期の変更と、経口治療薬の早期承認により、かかりつけ医でも軽・中度の患者を治療できるようにし、回復に焦点を当てて国民に安心感を与えるような報道を心がけてもらう。

いつもありがとうございます。引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

バランスシートが劣化し取引金融機関の取引姿勢（IATA保証、当座貸越枠）が日増しに厳しくなっています。現状では業務が戻ってきてても運転資金の借入も容易ではないと思われます。この点でも公的な、且つ、使い勝手の良い公的枠組みが必要と考えます。

宜しくお願ひ致します。

政府の規制緩和は緩和ではなく自己満。現場の意見等をもっと取り入れるべき。

コロナ禍はまだ当面継続されると思いますので、このままでは旅行、航空産業の衰退となります。当面の間更なる国の支援が必要です。またWithコロナでの海外渡航が普通となるような世論や周知活動も必要になると思います。

入国港での検疫隔離のキャパシティーを早急に拡福し入国人数枠の飛躍的な増加を図ること、入国後の自主隔離を厳しく管理すること、PCR検査果を空港搭乗場前・入国審査前に実施し、即座に結果が出る機能を整備すること。

よろしくお願ひいたします。

1年半以上続いているコロナ禍での生活は産業界のみならず国民の多くが抑圧された精神状況に至っている。1日も早く安全対策と共に経済活動を可能な限る進める必要がある。また、海外旅行においてもJATAを中心に海外旅行検証ツアーを受け入れ可能な国から始めそのデータをを基に海外旅行の実施拡大を考えるべきである。例えば、15名～20名のお客様を対象にハワイ、シンガポール、英国、フランス、イタリア等と政府観光局の協力のもと来春には実施し22年秋には19年の50%以上の実績を目標にし段階的にそのデーターの基、海外旅行を促進すべきと考える。

国際交流によって先進国の一員として世界で活躍してきた日本がこのままでは世界から取り残されてしまう。早期の国際交流の再開によって日本の存在感をしっかりとアピールできる機会を増やすべきだ。

50年の経営者人生でこの度のような長期にわたるパンデミックは初めての経験です。特に海旅特化の中小的被害は甚大です。政府の一層の支援を期待したいと思います。

基本ルールを早期につくる必要がある。すべて遅い

本アンケートは大変良い試みと考えます。回答者へのフィードバックもお願ひいたします。

海外旅行が通常通りできない状況が続いているのにも関わらず、海外旅行関連サービスを主な事業ドメインとしている会社には何も救済措置がないまま1年半が過ぎたことは、平等に救済措置を行うべき政府として如何なものかと思う。民間レベルでの海外交流は、日本人のグローバル意識の向上に貢献するだけでなく、日本ブランドの海外への波及や海外のハイスタンダードを民間レベルで学ぶ機会をもたらすが、これは海外旅行関連サービスが日頃から汗を流して企画し販売活動をしたことの賜物である。我々の日頃の業務への奮闘がもたらすものが如何に大きなものであるかが全く見えていない現政府には失望感すら覚える。